

コロナ禍からの地方創生

新型コロナウイルスの発生による最初の緊急事態宣言から1年以上経つが、未だ終息の兆が見えない。インバウンドに大きく依存していた地域経済は仮死状態に陥り、各種交付金でやっと息を吐いている。わが国ではかねてから首都直下地震、南海トラフ地震や巨大台風などの自然災害のリスクが指摘されていたが、感染症が新たに加わった。こうした突発性のリスクだけでなく、人口減少・少子高齢化やインフラの老朽化、地方経済の疲弊など進行性のリスクも抱えている。その割にはわが国の備えは十分とは言えない。ところで、コロナ禍は多くの人々の生活に負の影響を与えてきたが、他方で一人ひとりの生き方に対する考えに変化が生じているようだ。こうした変化をプラスに捉えて、これをわが国の将来の備えに繋げていくことが求められる。変化とはテレワークや兼業・副業など働き方の多様化と地方移住の増加であり、デジタル技術の進展がこれを後押ししている。

地方移住については、東京都の人口が2020年7月から8ヶ月連続で転出超過となり、この間約2.4万人の減少となった。これはバブル崩壊後の1993～4年以來のこととなる。コロナを契機としたテレワークの普及により通勤時の苦痛や部屋の狭さを逃れ、家族とゆっくりと過ごすために東京脱出を図ろうとするのだろう。しかし、その行き先を見ると多くは周辺の3県までとなっている。つまり東京圏内で居住の流動化が起きているが、日本全体で対流化しているわけではない。これは、恐らく今のテレワークが持つ限界だろう。同じオフィスでリアルに対面すれば、相手の表情を読み取るだけで一定のコミュニケーションを図ることができる。これがオンラインでは難しい。旧知の仲であれば、オンラインでも十分目的が達せられ

るが、初めての相手ではコミュニケーションの質が落ちる。労務管理などの理由で定期的に出勤を求められることもある。結局、地方と言っても従来のオフィスから少し離れた近県などが新たに居住地として選ばれることになる。

東京から地方への移住が増加したとなれば地方創生が進んだように聞こえるが、今の変化は従来から目指した地方創生とは少し異なる。東京の勤務先はそのまま、地方でテレワークをしているので、仕事が地方に移ったり、新たな産業が地方に作られたわけではない。しかし、新住民による地元自治体への納税額は増えるし、子どもが生まれれば若年人口の増加につながる。デジタル技術など新しいテクノロジーを用いれば、人は時間と場所に縛られることなく働けることがわかった。居住地も都会か地方かの二者択一ではなく、両方に半分ずつ住む二地域居住も広がっている。今後さらに働き方改革を進め、暮らし方や生き方そのものの選択肢を増やすことが必要である。国民のライフスタイルの地方回帰はエネルギーの地産地消化を促進し、政府が挙げる2050年カーボンニュートラルにも貢献する。働き方改革、デジタルトランスフォーメーション(DX)、グリーントランスフォーメーション(GX)の3つをセットで進め、地方を「消滅可能性」から「持続可能性」へと変えることが、ポストコロナのわが国の基本戦略となろう。

働き方改革については、次の3つが重要となる。第一は、地域や企業規模を越えた兼業・副業の促進。都会の大企業で働くホワイトカラーにも、地方で働くことに興味を持っている人は多い。兼業・副業は、都会と地方の間に人材の対流を起こす有力な手段となる。地方でとりわけニーズが高いの



東京大学 公共政策大学院 客員教授 **増田 寛也** ますだ ひろや

は経営人材である。その橋渡し役として地方の金融機関が果たす役割も大きい。第二は、ダイバーシティ、すなわち多様性の促進。今日、企業の成長や社会の発展の原動力となっているのは、性別・年齢・人種・国籍などの違いにとらわれず、各々の感性や価値観を活かし、意見をぶつけ合うことで生まれる斬新なアイデアである。第三は、個人を支えるセーフティネットの再構築。わが国では1,100万人がフリーランスとして働き、経済規模は20兆円と試算されている。こうした働き方を持続させるためには、災害や経済などの外的要因によるリスクを踏まえたセーフティネットが必要である。また、DXが加速することにより、職の在り方も急速に変化する。このような社会の変化は、その波に乗れた人と乗れなかった人の格差を拡大する。能力やスキルの開発を自己責任として突き放すのではなく、企業・労働組合・行政が必要な環境整備や支援を行なっていくことが求められる。

国民の生き方のニーズの変化に対し、地方はどのような対応をすべきか。日本全体で人口減少が急速に進むという現実を直視すれば、地域間で人口を奪い合っても未来は見えてこない。国土全体を俯瞰し、少なくなる「人」の地域間の動きを活性化し、人口の量の減少を補う社会経済活動を実現するという発想の転換が必要となる。これから地域に求められる街づくりは、従来のような人口の数を追い、機能としての効率性を求めたものではなく、地域独自の資源やアイデアを活かして、

特定の人たちを狙ってアピールする生活スタイルを提案するものになる。

観光地で働きながら休暇をとるワーケーションや、デジタル機器を使ってオフィス以外の場で働くノマドワークといった、住民票を置く自治体とは異なる場所に短期間住み、テレワークで働くライフスタイルが現れている。将来、住民と自治体の関係は、居住地という場所によって決まる帰属関係から、時間でシェアされる帰属関係へと変わる。場所に紐づく相互扶助と時間に紐づく相互扶助のハイブリッドに自治の在り方そのものが変わるであろう。住民票の位置づけや住民税などの制度の見直しも必要となる。地方は今こそ人口や企業を奪い合うのではなく、技術革新を使って場所や時間を超えて、人や機能をシェアできるようにしていくことが必要である。

人は人を呼ぶ。結局、「面白い人」「魅力がある人」がいるところに人は集まってくる。クリエイティブな人や能力の高い人がどれだけ集まるか。人の動きを軸に生活や文化を重視した地域ビジョンの構築が求められる。人と人との関係を分断したコロナは、デジタル技術の利便性を私たちに気づかせたが、他方で人と人のリアルな関係の大切さについても気づかせてくれた。まもなく、平成以降に生まれバブルを全く知らない若い世代が社会の中核となってゆく。そのような若い人たちの背中を押すような社会を創出していかねばならない。

【著者紹介】 増田 寛也 (ますだ ひろや)

1951年 東京都生まれ。東京大学法学部卒業後 建設省（現国土交通省）入省。その後、千葉県警察本部交通部交通指導課長、茨城県企画部鉄道交通課長等を経て、1994年 建設省建設経済局建設業課紛争調整官にて退官。1995年 岩手県知事（～2007年、3期）。2007年 総務大臣（～2008年）。2009年 株式会社 野村総合研究所 顧問。現在、東京大学公共政策大学院 客員教授。日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長。